

第 2 章

中央アジアにおけるソヴェト社会主義的工業配置の考察

はじめに

中央アジア諸国⁽¹⁾の産業社会はいかにして発展，形成されたのか。ソヴェト社会主義体制下において，中央アジア地域開発の政策理念とその実際はどのようなものであったのか。ソ連解体後，国際社会に突如出現した新生中央アジア5カ国の市場経済化をめぐることは，さまざまな側面から活発な論議が行われているが，ソヴェト期の産業発展に係わるこのような問題については，未だ十分な研究がなされているとは思われない。

「社会主義的工業配置」(sotsialisticheskoe razmeshchenie promyshlennosti) というわれわれにとって耳慣れない概念は，ソ連における産業政策の強力な手段として，中央アジア経済の近代化に絶大な影響を及ぼした。本章は，ソヴェト期の中央アジア工業開発の理念と歴史的展開，およびその評価を，この概念とのかかわりにおいて検討することを目的としている。また同時にこの小論は，中央アジア地域経済研究というこれまでわが国であまり注目されてこなかった分野における，筆者なりの足掛かりを見い出す試みでもある。

第1節 ソヴェト工業配置問題と中央アジア

東西1万キロメートルの広がりをもつ国土にいかにして生産諸力を計画的に配置するのか、という問題は、ソ連成立当初から同国における重大な政治的課題のひとつであった。というのも緊密な産業連関を経済地域間に人為的に創出し、これによって100を越す諸民族を「ソヴェト国民」(sovetskij narod)による単一的国家として成立せしめることこそ、ソヴェト社会主義者の理想であり、また連邦政権を長期安定に導く現実的な要請にほかならないからであった。同時に、革命直後のロシア共産党政権にとって、脆弱な権力基盤を揺るがしかねない後進地域の社会・経済要因——経済的貧困と土着民族の伝統社会への強い執着——を早期に除去するための「テコ」としても、辺境民族共和国との関係において、工業の「社会主義的配置」は積極的な意義を有していた。

1920年代、中央アジアやタタールではボリシェビキを支持するムスリム・コミュニストのグループが小規模ながら形成されていたが、あるムスリム・コミュニストの名をとり、「スルタンガリエフ主義」と名づけて、スターリンを首班とする共産党指導部が警戒感を示したように、ムスリム系共産主義者の政治目標が、革命政権の成立を期にロシアとの植民地主義的従属関係を清算し、チュルク民族の自立を古来の領土に確立することであったのは否定しがたい。連邦政府にとって中央アジア・ムスリムの動きは民族主義的・分離主義的の偏向と映ったのであり、党指導部はムスリム・コミュニスト指導者の断罪を含めた断固たる態度で彼らに臨んだが、「鞭」とともに「飴」となり得る工業配置政策によってチュルク系民族を牽制、懐柔する必要があった。

また工業配置政策は、ソヴェト政府を、配置された工業企業に雇用される労働集団の人事、給与、ならびに彼らとその家族の福利厚生管理者とすることによって、その政治権力を拡充させる手段となり得る。西村[1986]は、生産手段の国家的所有を前提とすると、最高政治権力者は同時に最高経済管

理者となり、政治権力者は自らの経済権力を利用することで国民を自己に従属させることができ、「蓄積によって外延的發展を行い、国民を国営企業の労働者として包摂して行くことによって、政治権力はその社会的基盤を拡充することが出来る⁽²⁾」と述べているが、特にこの時期の中央アジア地域への工業配置は、国有セクターの展開を通じた、地元民族に対する政治的影響力の確立という意義をもったと思われる。

これらの政治的意図が強く反映されたのが、革命直後から共産党指導部によって強調された「社会主義建設による諸民族間の経済的平等の確立」や「工業力の地域間均等配置」等の計画経済に基づく政策目標である。これらの概念は多分にプロパガンダ的要素が強く、実際には先進工業地域と辺境民族共和国の間の投資効率の格差などから、地域間の工業投資配分はより経済合理的な判断を反映するものとなったが、それでもなおこの社会主義的アイデアが連邦政府による後進地域開発に無視し得ない影響を及ぼした。

辺境地域を厚遇する傾向は「スターリン型」といわれるソ連の集権的計画経済体制が確立しつつあった1920年代後半から30年代に顕著であった。当時、工業力で西欧列強諸国との大幅な格差を自認していた党指導部は、大胆な工業化政策を実施して国内に「自立的・経済的統一性」を確立しつつ、工業を飛躍的に拡大することが国家の最重要事項であると明確に認識していた⁽³⁾。それ故、すでに工業インフラがある程度集積されていたロシア西部やウクライナといったヨーロッパ部に重点的な工業投資がなされて然るべきであったし、事実、第1次5カ年計画では総投資額の約47%が同地域に投入されるべく計画されたのである。だが実際には「工業中心地から遠く離れ、領土に関する知悉も不十分で、交通も未發展であるが故に、旧来の工業地域と比して遥かに多額の資本投下を必要とした」⁽⁴⁾中央アジア地域に対する工業投資額は、第1次5カ年計画初年度の1928年にはソ連全体の9.5%にすぎなかったが、計画終了年の1932年には27.8%にまで増大している⁽⁵⁾。

連邦政府の手厚い投資政策の結果、表2-1が示すように中央アジアにおいて総生産に占める工業生産の比重は急速に拡大したが、これこそ当時後進

表 2-1 総生産に占める
工業生産の比重

	(%)	
	1928	1932
ソ連全体	54.5	70.7
ウクライナ	50.1	72.4
ベラルーシ	41.3	67.0
ロシア連邦	51.0	73.3
カザフスタン	16.8	43.9
トルクメン	23.0	44.0
ウズベキスタン	30.2	53.1

(注) 1928年当時、タジキスタンおよびキルギスタンはロシアおよびウズベキスタンにそれぞれ編入されていたため原書における言及がないものと考えられる。

(出所) Чунтулов-Кривцова-
Чунтулов-Тюшев [1987],
с.210.

地域の急速な工業化を公約したソ連指導部の政治的配慮と見なすことができる。

一方、ソヴェト政権による後進地域に対する工業配置政策は単に民族政策的効果をのみねらったものとはいえない。例えば、当時 Gosplan 議長であったクイブィシェフは、第17回共産党協議会（1932年1～2月）の第2次5カ年計画基本方針に関する演説に際し、中央アジア工業発展の方向性について次のように発言している。

「カザフスタン共和国は、後進地域からソ連邦の強大な工業・農業中心地へと変化し続けている。同共和国では石炭採掘量年間1500万トンに達するカラガンダ燃料地域の開発や電力エネルギーを基盤として、コウソラド、ジェスカズゴン、アルタイ工場、リッデル、カズポリメタル等の非鉄金属部門や、硫酸の生産を中心とした化学部門が発展するであろう。(中略) また綿花や他の工業用作物、特にゴム含有植物の栽培が拡大している。穀類の増産とともに、大規模な社会主義的畜産業が創出さ

れる。これらの原料を基盤に綿糸工場、砂糖工場、皮革製品関連企業、絹製品関連企業、ソーセージ工場等が建設される。」

「中央アジアは、ツァーリ帝国主義の後進的植民地から、最終的にはソ連邦の主要な綿供給源になると同時に、中央アジアの住民に基礎的な消費財物資を、またソ連邦に重要産品を供給する工業中心地ともなろう。1937年には採掘量が年間1000万トンに達する石炭、5カ年計画の終了時までには年間300万トンが産出される石油、またチルククやバファシ等の水力発電所といったエネルギー資源を基盤として、銅、亜鉛、鉛等の非鉄金属部門や、化学部門、特に窒素化学が発展するであろう。硫黄、水銀、アスベスト、バリウム、砒素、モリブデン、青金石等の鉱物資源や、気球に必要なヘリウムの採取も増大しよう。(中略) 創出される農業原料を基盤に、絹工場、高い生産力を有する綿紡績コンビナート、新しい生糸繰り工場、砂糖やソーセージ工場が建設されるであろう。」⁽⁶⁾

中央アジア諸国の後進性を解消し、帝政時代からロシアに製品を供給しつづけてきた綿産業の拡大や地元住民向け消費財物資を生産するに足る軽工業や食品工業を同地域に展開することのみならず、エネルギーや鉱物資源採掘業を中心にヨーロッパ地域の重工業に寄与する産業部門をも開発することで他地域との経済的結びつきを強化し、中央アジアをソ連の「統一的な経済空間」に積極的に組み込もうとする連邦政府の意図が、クイブィシェフの発言にも現れている。

このような政策方針を実現する連邦政府の工業配置政策は、主に社会主義経済学や経済地理学の立場から論じられた「生産力配置論」(teorija razmeshenija proizvoditerinyh sil) をその理論的基礎としており、ソ連国内の学識経験者や政策立案者は計画経済体制下で社会主義的合理性を満たす「工業配置原則」のあり方を論じ、それを体系化する作業を行ってきた。例えば戦後経済の復興と重厚超大型経済発展の礎となる重化学工業の展開が重視された50年代前半に、経済地理学者のリフシツ[1954]はソ連の工業配置にとって特別の意義をもつとする以下の4項目を挙げている。

- (1) 工業の全土におけるさらに均等な配置
- (2) 原料・燃料源や工業製品消費地への工業の近接
- (3) 民族辺境および過去後進的であった地域の工業化の加速
- (4) ソ連経済地域の複合的発展⁽⁷⁾

また同時期に工業配置論に関する著書を発表したステパノフ[1955]は、リフシツの工業配置原則とほぼ同様の項目に「国防力の強化」を加えた五つの原則を示している⁽⁸⁾。

いうまでもなく、これら諸原則が、時代の変化とともに表現の修正や意義の低下を免れなかったわけではない。また労働・生活環境の改善や環境保護といった比較的新しい経済問題の出現は、工業配置原則に新たな項目を追加していった。

例えば、ダニロフ＝キスタノフ＝レドフスキー[1983]では、生産諸力の社会主義的配置原則として次の9項目が示されており、リフシツやステパノフの記述にみられない新たな要素が含まれている。

- (1) 原料・燃料源や完成品消費地への生産の近接
- (2) 最も効果的な天然資源の節約的・複合的利用と優先的開発
- (3) 環境の保全
- (4) 住民の健康で衛生的な生活・労働条件の確保
- (5) 大都市における過度の工業集中の制限
- (6) より均等な工業配置
- (7) 地域経済発展水準の均等化
- (8) 工業のグループ的・調和的配置
- (9) 国防能力の強化⁽⁹⁾

このようにソ連の研究者は工業配置原則を列挙しているが、そこでは社会主義的工業配置政策の社会的・政治的要請を反映する原則（上記の例では、3,4,6,7,9の原則）、経済的要請を反映する原則（同様に1,2）、その中間に位置する原則（同様に5,8）が渾然一体として論じられており、諸原則間の優劣や相互関係について明快な方向性が提示されていないように著者には思われ

る。

したがって本節では、辺境民族共和国の経済的向上に直接言及したリフシツ第3番目の原則とともに、中央アジアの工業配置に実質的な係わりを有したと考えられる以下の3原則に焦点を絞って論じることとする。

その第1は、リフシツおよびダニロフ＝キスタノフ＝レドフスキーの記述に共通する「均等工業配置」(ravnoe razmeshchenie promyshlennosti)の原則である。ソヴェト工業化政策の重要目標のひとつとされたこの原則は、辺境地域にある非ロシア系民族向け政治スローガンの意味合いも多分に有しており、先述したように特に戦前期において民族政策的観点から連邦政府の工業投資配分に重要な影響を及ぼした。

均等配置原則については、工業化政策のいかなる指標を以て「均等配置」水準を測定するのかという問題から「均等配置」そのものの意味内容にいたるまで、検討すべき点が多いのは論を俟たない。しかし、一方でソ連の民族政策が「均等な」工業配置原則の主要なファクターであり、この理念が後進民族地域の開発原則と一致することがソ連国内の研究者によって認識されていた点は見逃すことができない。例えば、30年代前半に、バラショフ[1932]は、生産力均等配置に関する論文のなかで民族政策をソ連工業配置の重要な要素と位置づける見解を明示している。

国民が発展水準の異なる複数民族で構成されているという条件下でわれわれの社会主義建設計画は進められている。ソ連のさまざまな民族が発展する唯一の道は、社会主義的な民族文化に基づき、労働者階級の指導下で社会主義に向けて前進することである。これら民族国家および地域の社会主義的工業化は前進のための基礎となる。しかし農奴制資本主義ロシアの旧植民地では、工業はまったく存在していなかったか、または十分に発達していない。したがって旧植民地に工業を創出するという課題が、ソ連労働者階級に提起されており、この課題をソヴェト権力はポリシェビキ的テンポで遂行している。このようにソヴェトの民族政策はソ連生産力配置の最重要ファクターの一つである⁽¹⁰⁾。

また前出のリフシツは、ソヴェト工業の均等な配置が民族問題にとって意味するところを次のように述べている。

社会主義の客観的経済法則の規準に基づくソ連における均等な工業配置のプロセスはソヴェト国家の民族政策において重大な役割を果たしている。ソ連の民族政策はすべての民族の完全なる公平原則に立脚し、ソ連に居住し、過去において後進的な民族の、経済と文化の全面的な向上を意図している。この経済的文化的向上は、民族共和国および地域における工業と地元労働者および技術者の創出と発展抜きには、またしたがってソ連における工業のより均等な配置抜きにはあり得ないのである⁽¹¹⁾。

「生産力のより均等な配置」は、「民族共和国の経済的・文化的後進性の一掃」とともに、第17回党大会（1934年1～2月）の決議⁽¹²⁾などにより、たびたび公の場でも確認された経済政策上のテーゼである。したがって党指導部の公式見解として、この原則がゴスプラン等の連邦政府機関による工業配置政策立案にとって、いわば「ガイドライン」の役割を果たした可能性は十分にあったと考えられる。

第2は「原料・燃料源や完成品消費地への工業の近接」原則である。これは、レーニンが1918年にロシア科学アカデミーに宛てた書簡⁽¹³⁾の記述に立脚したものであり、ソ連の伝統的な工業配置論では必ず言及される論点である。この原則は、経済効率の観点から工業企業を原料地や消費地に隣接させることで輸送・流通コストの最小化をねらうものである。他方、原材料地と消費地が地理的に一致することは広大なソ連においてはむしろ例外的であるため、いわゆるグループA産業（生産財生産工業）は原材料地に、一方、最終加工品を製造する一部機械工業やグループB産業（消費財生産工業）は消費地に重点的に配置されることが望ましいとした政策理念を表すものとも解釈される。したがって鉱物資源や石油、天然ガス等が豊かな中央アジアへの生産財生産企業の配置は、この原則に基づき一定の政策的根拠を得るのである。

表2-2 第1次5カ年計画カザフスタン新規大工業企業建設案件

所在地	建設企業	建設開始年	建設終了年	総費用 (1,000ルーブル)	生産力 (計画ベース)
カウンラト	非鉄金属コンビナート	1925/26	1933/34	45,000	銅15,000t
スパススク	非鉄金属コンビナート	1929/30	1932/33	12,000	銅6,000t
ジェズカズガン	非鉄金属コンビナート	1930/31	1934/35	45,000	銅15,000t
リッデル	非鉄金属コンビナート	1925/26	1932/33	45,000	鉛10,000 t 亜鉛17,000 t
セミパラチンスク	織物工場	1929/30	1930/31	5,000	布100万m
セミパラチンスク	皮革加工場	1926/27	1928/29	913	皮革10万m
セミパラチンスク	植物油工場	1929/30	1930/31	750	圧搾機4台
アルマ・アタ	植物油工場	1929/30	1930/31	600	圧搾機4台

(出所) *Контрольные цифры пятилетнего плана промышленности на 1928/29-1932/33гг.*
[第1次5カ年計画管理指標], 1929, c.236 より抜粋。

表2-2は『第1次5カ年計画管理指標』[1929]から当時カザフスタンに建設が計画された新規工業企業のうち、建設所在地が明示されている案件を抜粋したものであるが、この事例では生産財生産企業(非鉄金属コンビナート)は原料産出地(カウンラト等)に、消費財生産企業(軽工業や食品工業)は消費地である都市(セミパラチンスク等)に展開するという方針がみとれる。物流の約90%を担う鉄道輸送に過重な負担がかかる一方、代替手段である自動車輸送は幹線道路の未整備によってなかなか拡大が進まないソ連では、輸送力の効率的な利用は計画当局の常なる課題であり、中央アジアに単純な原材料採取のみならず、一定水準までの加工が可能な工業企業(ないしコンビナート)の配置を計画したのも、輸送問題の緩和をある程度意図したものとみられる。

第3は「国防力強化」の原則である。この項目が辺境地域の工業化政策に影響を及ぼした理由は、欧州に隣接するウクライナおよびロシア西部における重工業力の極度な集中というソ連の経済地理的状况に結びつくものである。

とりわけ1930年代以降、ソヴェト政権はナチス・ドイツの武力的脅威にさらされており、重工業の地理的ウエイトをヨーロッパ部から東部地域へ分散

させることは安全保障上の急務であった。また戦時に国防産業を維持するためには前線から遠く離れた場所でエネルギーや鉱物資源を安定的に確保することが不可欠であり、この関連でザカフカスや中央アジアの石油・天然ガス産業や鉱工業が注目されたとしても不思議はない。

また当時ソ連の国防産業は、例えばソ連中央部で戦闘機の4分の3以上が、レニングラードおよびハリコフで戦車のほぼ全車両が生産されるなど、ソ連北西部、中部および南部を中心に展開していた⁽¹⁴⁾。このため第3次5カ年計画（1938年～41年6月）により、「国の深部」である沿ヴォルガ、ウラル、シベリア地方に第2の国防産業基盤の創出が計画され、1941年夏までに軍需工業の約5分の1がロシア東部に移転を終了する等の成果を挙げたが⁽¹⁵⁾、北カザフスタンの冶金工業がこれら軍需工場に対して金属半加工品を供給するなど、中央アジア工業にも東部地域に新たに展開した国防産業を支える役割が期待されたのである。

また戦後も国防産業の地域的集中を避けるうえで中央アジア諸国にさまざまな部門の軍需工場が直接配置された。カザフスタンの移動式ミサイル発射機工場（ペトロパブロフスク）、マシンガン製作工場（ウラリスク）、軍事用通信機器産業（アルマ・アタ）、ウラン精製プラント（ウスチノ・カメノゴルスク）、ウズベキスタンの輸送航空機産業（タシケント）、キルギスタンの戦車用砲台製作所（フルンゼ）、軍需用電子部品産業（同）等はその代表例であり⁽¹⁶⁾、これら軍事工業は、表2-3が示すように例えばカザフスタンにおいては北

表2-3 カザフスタン国防産業の地域的展開（1985年）

	従業員数		企業設備 (%)
	(1,000人)	(%)	
北カザフスタン	24.5	19.1	23.5
アルマ・アタ(市および州)	16.1	12.6	11.8
ウラリスク	12.2	9.5	29.4
その他	75.3	58.8	35.3
計	128.1	100.0	100.0

(出所) Röhm [1995], p.4.

カザフスタン州と、アルマ・アタ市および州を中心に共和国各地に配置されている。このように国防産業をソ連全土に分散的に配置する連邦政府の政策は、工業資本の高度化と技術移転の観点からも中央アジアに一定の利益をもたらすものであった。

以上の伝統的な工業配置に係わる3原則は、中央アジアを含めた経済後進地域の工業化を促進する経済政策に理論的根拠を与えるものであり、これら工業配置原則に準じた投資計画の立案を政策当局自身が目指していたことは、中・長期経済計画における「生産力配置」の項目からも窺い知ることができる。しかしこれら諸原則は、ソヴェト政権による工業投資決定要因の一部を構成するものにすぎない。資本主義諸国との対立を基調とした国際環境、最高指導者の政治判断、各共和国の利害を代弁する政治家間の力関係などの要因は、工業配置原則に劣らぬウエイトを有しており、これら諸要因の総合的な把握が、ソヴェト工業配置政策の実態的理解につながるといえる。次節の目的は、このような観点から中央アジア工業の発展経路をたどることである。

第2節 5カ年計画期における中央アジア工業配置の変遷

「ソ連国民経済発展計画」、いわゆる5カ年計画は、戦時期の一時的な中断（1941年7月～45年）を除けば、戦時共産主義とネップ（新経済政策）期を経た1928年からゴルバチョフ政権末期の90年に至るまで常にソヴェト経済政策のバック・ボーンであった。それ故、中央アジアにおける工業配置も、各5カ年計画が直面した政治的・経済的課題に連動しながら変遷している。

筆者には、連邦政府による本格的な工業配置政策が導入された第1次5カ年計画期（1928年10月～32年）および第2次5カ年計画期（1933～37年）を第1期とし、これ以降、中央アジアの工業配置政策が少なくとも三つの時期において注目すべき変化を遂げたと思われる。本節は、第1期を含めたこれら

四つの時期に焦点を当て、中央アジア工業の発展史を振り返り、実際の工業配置政策が、時代に応じていかなる要因により方向づけられていたのかを検討する。

第1期：工業配置政策の本格的導入（1928年10月～37年）

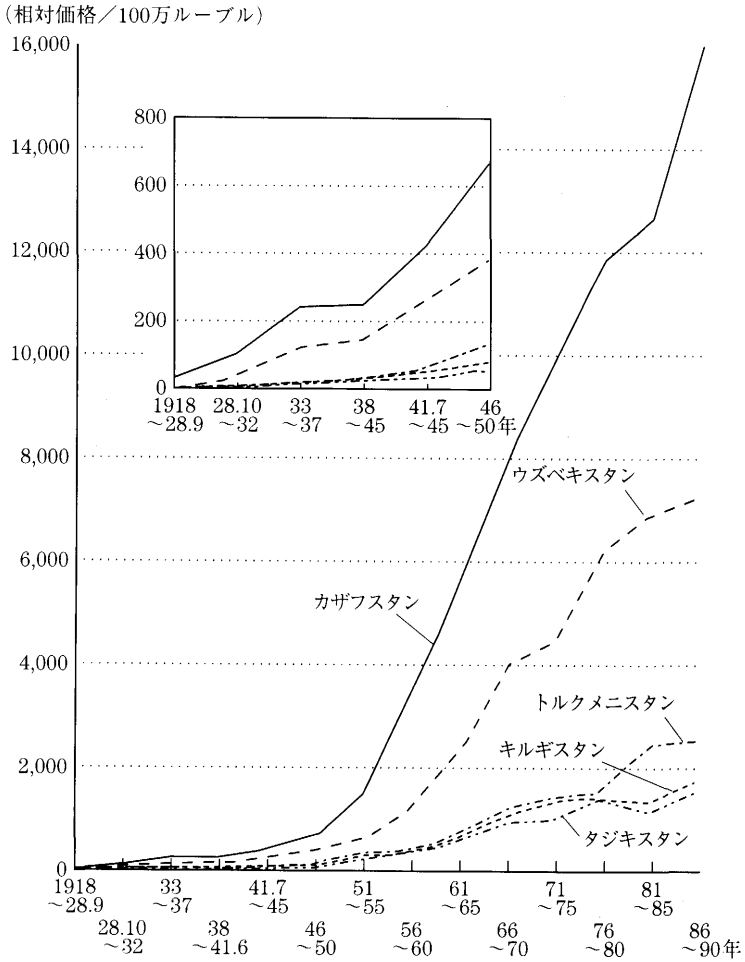
工業配置政策の初期段階に当たるこの期間は、前節で述べたように、ソ連共産党指導部の政治的関心が、ロシア帝国の植民地であった辺境民族共和国の開発にはらわれていた。また帝国主義の弊害を止揚する社会主義的生産力配置の意義が強調された時代的背景もあり、基本指針としての工業配置原則がさまざまな形態で実践に移された。

ソ連の史料によれば、第1次5カ年計画の実施により中央アジア南部では主に綿加工産業を中心とした軽工業の配置が意図されている。例えば、先出の『第1次5カ年計画管理指標』[1929]によると、カザフスタン、ウズベキスタンおよびトルクメンに建設が予定された新規工業企業全68案件のうち、綿織り工場や織物工場がその35%（24件）を占め、その他はカザフスタンに建設が予定された冶金関連企業を除けば、食品加工工場がほとんどであった⁽¹⁷⁾。

連邦政府による意欲的な新規建設事業の結果、タシケントには中央アジアで初の大規模な織物工場が1935年に操業を開始する。またアシハバードやフェルガナ等、中央アジア各地に衣服や靴の縫製工場が建設され、同地域で優勢な企業形態であった家内工業型産業とは一線を画す近代企業が中央アジアに展開した。

一方、カザフスタン北部では、ロシア東部で建設が始まったウラル＝クズネツク・コンビナートとの関連で、主に鉄鋼や非鉄金属部門を中心とした工業投資が行われ、同時にカラガンダ炭田やテミルタウ油田開発が着手された。ウラル＝クズネツク・コンビナートの建設は、ロシア東部地域の鉱物資源を基盤としたヨーロッパ部に次ぐ「第2の工業センター」の創出を意図したものであるが、その中心的産業部門は将来の国防産業の配置を前提とした重工

図2-1 中央アジア諸国の工業投資額の推移



(出所) ソ連および中央アジア各国の『国民経済統計』より筆者作成。

業であり、隣接地域である北カザフスタンには、同コンビナートの生産体制と密接に結合した産業の育成がはかられたのである。

続く第2次5カ年計画では、第1次5カ年計画期の、ソ連全体として重工業に偏った工業化の反動から軽工業や食品工業の重要性が見直される。そこで、グループB産業の重点的發展地域とされた中央アジアへは、ソ連全国の軽工業向け投資額の10.8%、食品工業向け投資額の6.2%が1934～37年の間に投入された⁽¹⁸⁾。これに加え、国防上の観点から重工業をヨーロッパ部から東部地域へと拡散的に配置するプロセスが促進されたことで関連工業投資が中央アジアにも波及する。こうして第2次5カ年計画において「ソ連全体の工業投資額が2.2倍に増加したのに対し、ザカフカス及びカザフスタン工業に対して2.5倍以上、中央アジア工業に対して3.5倍以上も増加」する状況が実現したのである⁽¹⁹⁾。

ソ連経済が「大躍進」を遂げたとされる5カ年計画期端緒の9年3カ月は、中央アジアにおける工業生産の拡大も社会主義的工業配置の大きな成果と見なされた。この間に中央アジア各国の工業生産は、2.2倍（キルギスタン）から3.7倍（タジキスタン）の増加を示しており、ソ連全体の成長率（2.2倍）をすべての共和国が達成、ないし上回った⁽²⁰⁾。しかし中央アジア諸国がソ連の工業生産に占める比率は34年時点で3%前後とみられ、その経済的成果は連邦規模でみればきわめてわずかではあった。

第2期：戦時経済下の重工業化（1941～45年）

41年6月の独ソ戦開始は、5カ年計画期を通じて中央アジアの工業配置に直接的な影響をもたらした唯一の「外的ショック」であった。この時期にまず注意を惹くのは、ヨーロッパ部に所在した工業企業のソ連東部への大規模な疎開が、中央アジアの工業化に果たした役割である。表2-4によれば、41年6月に設置された国家防衛委員会の軍事動員プランに従い、同年後半という短期間に、ウクライナやロシア西部から移転された大型工業企業1523社の約20%に当たる308社が中央アジアに再展開した。数もさることながら、

表2-4 工業企業の配置転換 (1941年夏～秋)

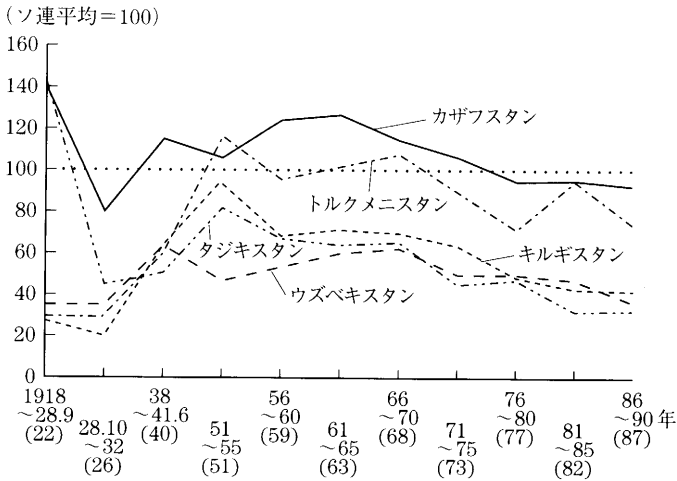
	疎開地点	疎開した大企業数	比率(%)
沿ヴォルガ地方 ¹⁾	17	226	14.8
ウラル	21	667	43.8
西シベリア	13	244	16.0
東シベリア	4	78	5.1
カザフスタン	15	150	9.9
中央アジア ²⁾	13	158	10.4
計	83	1,523	100.0

(注) 1) ボルガーヴァトカ地区を含む。

2) カザフスタンを除く。

(出所) Можин-Кистанов-Лавришев-Адамеску-Токарев
[1985], т.1, с.194.

図2-2 中央アジア諸国の国民1人当たり工業投資額の推移



(注) (1) 横軸カッコ内は、算定に用いた人口データの対象年。

(2) 1933～37年および41年7月～50年の期間は公式人口データ欠如のため未算出。

(出所) ソ連および中央アジア各国の『国民経済統計』および『ソ連人口統計集』等より筆者作成。

技術的にも先進的で、生産能力の高い設備を有した工業企業の再建は、中央アジアの工業構造に大きな変化を及ぼした。例えば、『ソ連邦社会主義経済史』[1976]によれば、カザフスタンには40年時点で8社の軽工業企業が操業していたが、企業疎開の結果、43年には26社まで増加し、メリヤス製造業、紡績業、ストックング製造業、鏡製造業が同地で操業を開始した。またトルクメンでは企業の再編成により100種類以上の新製品が産出されるにいたっている⁽²¹⁾。

企業疎開と並行して、中央アジア各地に重点的な工業投資が投入され、新しい企業が急増したのもこの時期の特色である。再び前出の文献によると、40～44年の間にカザフスタンで工業企業が460社増加したほか、トルクメンで50社、ウズベキスタンで、水力発電所5基および機械・金属加工関連企業14社を含む280社が新たに建設された⁽²²⁾。これら新規に開発された工業企業のなかには、有名なテルミタウ製鉄コンプレクス（カザフスタン北東部）のほか、チェケリ鉛コンビナート（同南部）、アクチュビンスク合金鉄工場（同

表 2-5 戦前・戦時期における工業投資配分

	(%)			
	1940	1941	1942	1943
極東・東シベリア	14.9	13.9	11.5	7.9
ウラル・西シベリア	13.1	38.7	39.5	22.1
中央アジア・カザフスタン	5.2	9.2	10.5	6.7
ザカフカス	5.2	3.4	2.5	2.9
南部	11.8	0.4	2.3	20.2
中央部	23.6	14.2	18.3	23.3
南東部	7.9	13.4	10.5	9.4
北部・北西部	15.2	6.8	4.7	5.6
西部	3.1	-	-	1.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0
内：後方地域	23.2	61.0	60.0	37.0
前線・国境地域	53.2	35.3	32.2	32.0
一時被占領地域	23.6	3.7	7.8	31.0

(出所) Виноградов и другие [1976], т.5, с.352.

北西部), ドウシャンベ・セメント工場(タジキスタン首都), ドウシャンベ織物コンビナート(同)等が含まれている。

戦時期の経済性を超越した工業配置は, 中央アジアの工業構造に質的变化をももたらし, 同時に戦後期の発展のための素地をいくつかの分野で形成した。中央アジア諸国は, 次の第3期においてより多様な工業企業の展開を指向するが, 第2期の工業配置はその前提条件を生み出したといえる。

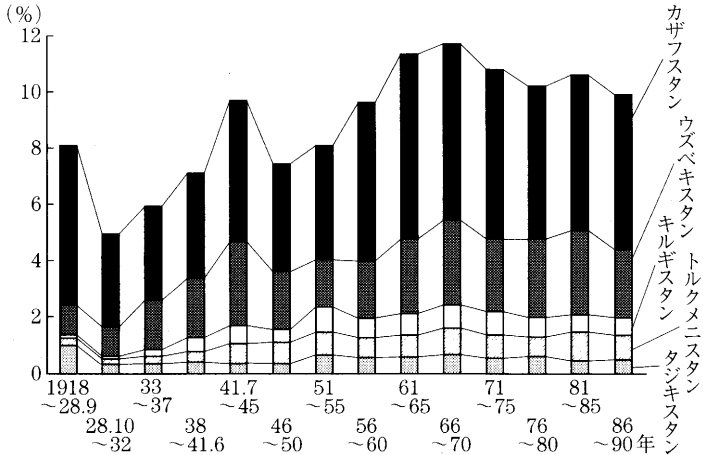
第3期: フルシチョフ政権の東部開発政策(1956~66年)

スターリン死後, マレンコフ期を経てソヴェト政権を引き継いだフルシチョフは, 豊富な資源を有するソ連東部の開発に熱意を示し, 中央アジア地域の工業化に追い風を与えた。例えば, 共産党第20回大会(1956年2月)が決議した第6次5カ年計画(1956~58年)に関する『指令』では, 「東部の豊かな天然資源の開発を促進する, 西および東シベリア, カザフスタンに対しソ連全土よりもより高いテンポの資本投下を確保する」ことが明記され, 年間1500~2000万トンの銑鉄を生産する「第3の冶金基地」を, シベリアおよびカザフスタンに建設する決定が行われた⁽²³⁾。またこの5カ年計画は, 他の中央アジア諸国向け新規案件として, ヴァフシ主力水力発電所(タジキスタン南部), アングレン窒素・鉱物肥料工場(ウズベキスタン東部)の建設着工を認めている。特に前者は, 以後タジキスタンで展開する化学工業やアルミニウム製造業の基盤となる大型工業プロジェクトであった。

続く第7次7カ年計画(1959~65年)でも中央アジアを含めた東部開発を推進する政治的基調は変わらなかった。残念ながらソ連の公式統計上では, 5年刻みでしか工業投資の動向を把握することができないが, この時期に中央アジア5カ国全体に対する工業投資比率は戦後期の落ち込みを回復し, 初めて10%の大台を超えたことが確認される(図2-3)。

同時に, フルシチョフ期に実施されたソブナルホーズ(sovnaarkhoz)政策は, 中央アジアの工業配置に別の面で注目すべき変化をもたらした。57年春に断行されたこの行政改革は, 連邦経済関連省庁の大多数を廃止し, 全国105の

図 2-3 ソ連工業投資に占める中央アジア諸国の比重



(出所) ソ連および中央アジア各国の『国民経済統計』より筆者作成。

地域に設立されたソブナルホーズに大規模工業や建設企業を直接的に従属させた⁽²⁴⁾。この大胆な経済管理機構の刷新は、中央アジアにおける地域主体型工業配置政策の契機となる。

当初、中央アジアにおいては、カザフスタンが九つの地域に分割され、それ以外の共和国は、その領土ごとにソブナルホーズが設置された。しかし、その後ソブナルホーズ機構の大幅な整理・統合を意図した共産党中央委員会全体会議決定(1962年11月)により、カザフスタン共和国を除く4カ国が1経済地域とされ、ソブナルホーズも統合される⁽²⁵⁾。61年時におけるソ連全体の工業生産の93%が、また投資の77%がソブナルホーズの管轄下にあったとされるが⁽²⁶⁾、原則として統合された中央アジア・ソブナルホーズにも工業投資配分を含め、産業政策を自立的に決定する一定の権限が付与されていたと考えられる⁽²⁷⁾。

この結果、中央アジアの工業配置は制限つきではあるが、地域主体のより自由な展開をみせた。例えば、ルマー[1989]によれば、統一された中央アジア・ソブナルホーズが行った経済政策により、これまで連邦政府が重点配置

していた産業とは異なる工業企業が同地域に出現している。

この時期に、農産品の加工や、鉱物資源、天然資源およびエネルギー資源の採取に関連しない工業企業の出現が見られた。ソブナルホーズは新しい工業部門（例えば化学）のための素地を形成し、建設資材や機械製作のための産業能力を拡大した。中央アジアの重工業において重要セクターとして振興した化学工業（石油およびガスの精製）や非鉄金属産業に大きな注意が払われ、これら工業部門は同地域の工業生産においてより大きな役割を果たし始めた⁽²⁸⁾。

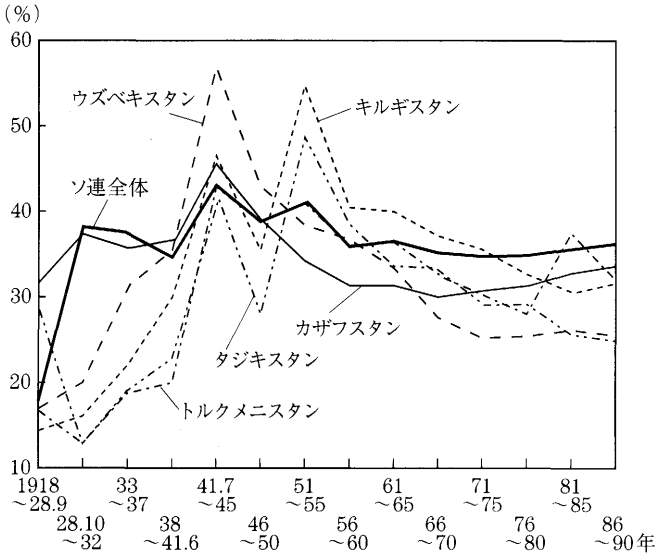
以上述べた、フルシチョフ政権の東部開発熱とソブナルホーズ政策という二つの要因により、中央アジア工業のなかでも特にグループA産業の多角化が進み、戦時期に形成された重工業の拡張が進んだ。しかしフルシチョフ政権の試みは短期間での挫折を余儀なくされたので、その成果は限られたものであった。

第4期：地域生産コンプレクス形成による複合開発方式の採用（1970年代～1990年）

フルシチョフ失脚後、ソブナルホーズ政策は「偏狭な地域主義」（*mestnichestvo*）として即座に廃止（1966年）され、工業配置政策は再び中央集権的・産業部門別垂直的計画機構に委ねられた。ソ連経済が外延的發展から内延的發展の段階に移行した60年代には特に、これまで以上に工業配置の合理化と投資効率を追求する傾向が強まる。このため経済後進地域における工業配置規模の縮小がみられるが⁽²⁹⁾、その一方で、70年代から第12次5カ年計画期（1986～90年）に至る約20年間に、ソ連では工業配置政策の観点から大変興味深い試みを実施された。それが、社会主義の新しい地域開発形態とされた「地域生産コンプレクス」（*Territorialina-Proizvodstvennyi Kompleks*）の展開である。

TPK方式の開発理念はゴエルロ・プラン（ロシア国家電化計画：1921～25年）や第1次5カ年計画作成期からすでにその萌芽がみられるが、実際にTPK

図 2-4 中央アジア各国工業投資の自国総投資に占める比率



(出所) ソ連および中央アジア各国の『国民経済統計』より筆者作成。

として建設計画が実践されたのは第9次5カ年計画(1971~75年)期以降であり、特に第10次5カ年計画(1976~80年)からTPK形成問題が大きく取り上げられ始めたと思われる⁽³⁰⁾。

ネクラソフ=アダメスク[1981]の定義によれば、TPKとは「一定領域における生産力とあらゆる生産要素を長期において相互制約的に形成・発展させる複合的な社会・経済システム」である⁽³¹⁾。この曖昧な定義を、実際の開発事業の展開状況から解釈すると、地域工業開発を単に企業の空間的配置とのみ見なすのではなく、特定部門をコア産業として、当該地域の工業インフラ、コア部門周辺産業、地域住民向け消費財・サービス産業、教育、保健、環境施設を含む社会・経済基盤を総合的に整備するという、地場産業と地域社会の有機的結合を考慮した複合型の開発事業がTPK形成プランであるといえる。

中央アジアで最初のTPKは、タジキスタン・ヴァフシ河流域に形成され

た「南タジキスタン地域生産コンプレクス」で、これは首都ドゥシャンベを中心にタジキスタン国土の約3分の1を包括した一大開発事業であった⁽³²⁾。また同TPKとほぼ同時期に「パプロダル＝エキバトウス・コンプレクス」、「カラタウ＝ジャンブル・コンプレクス」、「マンギシュラク・コンプレクス」がカザフスタンに形成されている。さらに、共産党第27回大会（1986年3月）において採択された『第12次5カ年計画基本方針』によれば、トルクメンにおいても「東トルクメン・コンプレクス」形成に係わる研究・設計作業が承認されていた⁽³³⁾。

その性格からTPK形成は、地域性を重視した工業開発方式であり、この点でフルシチョフ期のソブナルホーズ政策と一脈通じている。興味深いのは、中央の生産力配置問題研究者をして、TPK形成の効率性の確保や生産性の向上は、その管理機能が、必要な権利と権限が付与された地方行政政府、より具体的には州人民代議員ソヴェトやその付属機関に委託されることによって初めて可能になると強調されている点である。例えばネクラソフ＝アダメスクは、TPK形成プログラムは「集権化された唯一の地域指導部のもとに」実施されねばならないと述べており⁽³⁴⁾、そのためには地方議会および行政府による包括的な経営管理が不可欠であると示唆している。フルシチョフ政策が厳しく批判され、保守主義が横行したブレジネフ政権末期に、地方行政組織への大幅な権限委譲を促す意見が内部から提唱されたのは注目に値しよう。

実際に中央アジアに形成されたTPKがタジキスタンおよびカザフスタンの4カ所に限られており、またこれらTPKは、開発が遅れがちな地域に集中していることから、TPKの展開が中央アジア工業全体を実質的に再構築するものでないのは勿論である。また集権的な計画経済体制が支配的なソ連において、ネクラソフ＝アダメスクが主張する地方分権システムが実際に機能しうるか否か疑問点も多い。しかし、地域の特性や、産業と地元社会の相互依存性を重視した工業配置が試験的にも実施された事実は、ソヴェト開発政策上、きわめて重要な動きである。筆者は、TPKは、各地域の既存産業との係わりで、新規企業を効率的に配置する必要性が顕在化し、単に部門別

工業管理方式だけでは済まされなくなった状況を反映した補完的政策とみており、中央アジア工業も当時、同様の問題点をはらんでいたと考えている。

以上の分析からは、5カ年計画期の中央アジアの工業配置について次の2点が明らかになる。

第1に、中央アジアにおける工業発展は、連邦政府による工業配置原則の実践としてよりも、むしろ初期段階では予期しえなかった歴史的要因が誘発した側面が強い。例えば、第2期の契機となった独ソ戦や、第3期におけるソ連最高指導者の大胆な試みが中央アジアの工業配置に果たした役割は大きかった。個々の5カ年計画において、工業配置に係わる諸原則が絶えず取り上げられたのは事実であり、これらの原則がソ連において軽んじられていたとは言い難い。しかし、国際環境の劇的な変化や、強力な政治指導者の政策転換が、後進経済地域の多様な工業化を後押ししたというのが、ソ連の実態であったといえよう。

第2に、社会主義経済における工業配置もまた、エンゲルス[1894]が『反デューリング論』で、近代工業の立地面での非束縛性を強調したほどには、自然経済の一般法則からそれほど自由でなかった⁽³⁵⁾。

言い換えれば、経済地域間の格差を越えた工業の均等な配置と、経済効率が予定調和であるといえない以上、実際の工業配置政策は効率性とその他の政治的要請との折衷のうえに成立せざるを得ない。中村[1985]が指摘しているように、ソ連政府が、均等配置原則を「忠実に実施したとも、結果として均等化が順調に進んだともいえない」⁽³⁶⁾のはこのためである。したがって、中央アジア工業が70年を経てもヨーロッパ部との大きなギャップを埋めることができないことを理由に、地域均等化を追求したソ連の工業配置政策を否定的にのみ評価する向きがあるとすれば、これは大きな誤謬のように思われる。次節では本章のしめくくりとして、この点を論じておきたい。

第3節 中央アジアの産業構造に関する西側研究者の 評価と問題点

集権的な計画経済体制下のソヴェト工業配置政策は、ウクライナやロシア西部という先進地域のみならず、辺境後進地域である中央アジアにも目覚ましい工業化をもたらしたといえる。工業の社会主義的配置により辺境民族共和国の後進性を縮小する、原材料源および消費地に工業を接近させ輸送コストを最小化する、国防上の観点から重工業の密集を解消するといった観点から、工業生産力をソ連東部地域へと分散させた結果、ソヴェト工業における中央アジアの役割も徐々に多様化し、表2-6が示すように綿加工業を中心とした軽工業のみならず、エネルギー、冶金部門等の重工業部門でもソ連に一定の地位を確立した。同地域がこのような長足の進歩を遂げたのも、また地元民族が近代的産業をその経済基盤となし得たのも、キャッチアップ型開

表2-6 ソ連内における工業製品および原綿の産出量上位5共和国 (1990年)

(カッコ内は生産量)

石油* (100万t)	天然ガス (100万m ³)	非鉄金属圧延材 (100万t)	鋼鉄 (100万t)
1. ロシア (516)	ロシア (641)	ロシア (63.7)	ロシア (89.6)
2. カザフスタン (25.8)	トルクメニスタン (87.8)	ウクライナ (38.6)	ウクライナ (52.6)
3. アゼルバイジャン (12.5)	ウズベキスタン (40.8)	カザフスタン (4.9)	カザフスタン (6.6)
4. トルクメニスタン (5.7)	ウクライナ (28.1)	ウズベキスタン (1.0)	グルジア (1.3)
5. ウクライナ (5.3)	アゼルバイジャン (9.9)	ベラルーシ (0.7)	ベラルーシ (1.1)
トラクタ (1,000台)	化学肥料 (100万t)	布地 (100万m ²)	原綿 (1,000t)
1. ロシア (214)	ロシア (16.0)	ロシア (8,449)	ウズベキスタン (5,058)
2. ウクライナ (106)	ベラルーシ (6.0)	ウクライナ (1,212)	トルクメニスタン (1,457)
3. ベラルーシ (100.7)	ウクライナ (4.8)	ウズベキスタン (763)	タジキスタン (842)
4. カザフスタン (41.1)	ウズベキスタン (1.8)	ベラルーシ (511)	アゼルバイジャン (543)
5. ウズベキスタン (23.3)	カザフスタン (1.7)	カザフスタン (325)	カザフスタン (324)

(注) *ガスコンデンサートを含む。

(出所) 『ソ連国民経済統計』, 1990, c. 389; 『CIS加盟国統計集』, 1993, c. 47-52より筆者作成。

発手段としてのソヴェトの工業配置政策がある程度機能したことの証と思われる。

しかし短期間に実現された中央アジアの工業発展も、西側諸国においては批判的な評価が目立つ。またとりわけその批判は、ソ連の工業配置により中央アジアに創出された産業構造が、特定の分野に極度に傾斜化している点に向けられている。一部の西側研究者によるこのような否定的評価は、要約すれば次の3点に整理できる。

(1)中央アジアに対するソヴェト工業配置政策は、端的に言えば中央アジア南部地域を綿花栽培とその加工業に、カザフスタン北部を西シベリアやウラルの重工業コンプレクスを補完する金属加工業や非鉄金属採取業に特化させることに尽きている。

(2)連邦政府の専断的な開発政策の結果、中央アジア工業はヨーロッパ部工業向け第一次産品およびその半製品のサプライヤーとしてのみ発展を許されたにすぎない。

(3)このような工業化政策の副作用として、中央アジア各共和国政府は工業管理のための十分な情報と能力を有することができず、潜在的に可能な産業構造に向けた望ましい発展過程をたどることが困難であった⁽³⁷⁾。

中央アジア南部の工業特化に対する批判的見解を示したマトレイ [1989] は、その論拠として、①中央アジアの機械工業が主に綿花の種蒔機、刈取り機、コンバインおよびトラクターの生産に、化学産業が綿花栽培に必要な化学肥料や殺虫剤の生産にそれぞれ特化している、②綿繰取り工場や綿紡績工場、ならびに紡績機械の修理を専門とするサービス工業が各地に数多く展開しているといった点を挙げ、連邦政府はこれらの国々を1経済地域と見なし、地域間貿易と分業の重要性を強調したが、結局のところ、中央アジア諸国が与えられた役割とはロシア向け綿製品の生産というきわめて「狭い」分業であったと述べている⁽³⁸⁾。

ルマー [1989] も、マトレイとほぼ同様の立場に立っており、中央アジア経済の特色を一言“cotton is king”と評し、特定部門に著しく傾斜した中央ア

ジアの工業構造が計画経済体制下でもはたして地域の経済合理性を満たしていたのか疑問を呈している⁽³⁹⁾。また、ルマーはその著書の副題として、ソ連における中央アジア開発そのものを「悲劇的な実験」と名づけている。

さらに、ソヴェト期の中央アジアに対する経済政策を「搾取的」とか「従属的」と形容する意見は、独立後、特に政府閣僚や財界を中心に中央アジア内部からも頻繁に発せられている。

「カザフスタンの原料輸出の全てはモスクワ中央向けであり、年間約40億ドル相当であった。しかし、このような貿易システムが、カザフスタンの発展、カザフスタン国民の生活レベルの向上に十分寄与したかどうかは、甚だ疑問である。原料輸出国ではなく、完成された商品の輸出国に転換したいと思う。」(クイルヴァーゾフ・カザフスタン商工会議所会頭、1992年6月)⁽⁴⁰⁾

「かつてのソ連邦ではウズベキスタンは原材料供給基地であり、良いところは全てロシアが取っていた。ロシアにはインゴット(鑄塊)が残り、ウズベキスタンは国家予算として連邦政府から対価を受け取っていた。加工分野が意図的に抑えられていたため、現在、ロシアや他のCIS諸国との間の経済体系が崩壊したことは大変なことである。」(ムタロフ・ウズベキスタン首相、1993年6月)⁽⁴¹⁾

しかし中央アジア産業に対するこのような非難は正しい現状認識に基づくものなのであろうか、またその歴史的評価は正当といえるであろうか。

表2-7は、テレプコ[1971]による連邦構成経済地域の産業発展水準に関する研究から、中央アジアと、比較のために先進工業地域として中部および北西部地域、後進工業地域としてカフカースの部門別産業特化度を筆者が抜粋したものである。同表において指数が高い産業部門ほど、ソ連全国においても、また当該地域においても特化傾向が強いことを示している。テレプコによる特化指数の測定が妥当であるとすれば、中央アジアの綿織り業、カザフスタンの非鉄金属加工業等はたしかに中央アジアにすぐれて特徴的な産業といえる。加えて、同表からは脱落しているが、特化度が10以上となる産業

表 2-7 ソ連中部, 北西部, 中央アジア, カフカース地域の産業特化度

経済地域	特化指数 ¹⁾						
	10以上	8~10	5~7.9	3~4.9	2~2.9	1.5~1.9	1~1.4
中 部				綿花 羊毛 リネン 工具	自動車, 工作 機械, 起重 機, 輸送機 器, 建設機 器, 道路建設 用機器, 合成 樹脂, プラス チック, 絹	ゴム アスベスト 皮革 履物 毛皮製品 電気製品	ニット製品 縫製品 化学繊維 金属製品
北 西 部				木材伐採 木材加工 製紙 エネルギー機器	漁業	樹脂, アスベ ト, 鉄鋼・非鉄 金属採掘, 工 具, トラクタ, ガス, リネン	電気製品 木材用薬品 機械修理 機械部品 ニット製品
中央アジア ²⁾	綿織り		絹	鉄鋼・非鉄金属採掘 ガス バター搾乳	石油採掘 綿 セメント	羊毛, ニット製 品, 縫製品, 皮 革, 履物, 毛皮, 石油精製, 羊毛 織り, 電力, 農 機具, 製粉, 果 物, 野菜	電気製品 機械修理 食肉
カザフスタン			非鉄金属加工 綿織り 羊毛織り	鉄鋼・非鉄金属採掘 合成ゴム	石炭 食肉 電力 機械修理 製粉	採掘用機械 セメント	石油精製, 乳製品, 皮 革, 履物, 毛 皮, 絹, ニ ット製品
カフカース		石油採掘	ガス 合成ゴム	石油精製 綿織り 絹	鉄鋼採掘 電気製品 羊毛 ニット製品 果物 野菜 羊毛半加工品	合成樹脂 プラスチック 採掘用機械 セメント 電力	非鉄金属採掘 樹脂, アス ベスト, 綿 皮革, 履 物, 化学繊 維, 製粉, 機械部品, 建設資材

(注) 1) 本文注(47)を参照。

2) カザフスタンを除く。

(出所) Телепко [1970], c. 172-183より抜粋。

表2-8 ソ連経済地域における機械製造業の特化品目

	特化品目	国内シェア(%)
ソ連欧州地域		79~94
北部・中央部	自動車, 電気製品, 工作機械重機, エネルギー機器, トラクタ, 農機具, 工具	23~60
南部	トラクタ, 農機具, 電気製品, 重機エネルギー機器, 輸送機器, 工具, 自動車, 工作機械, 石油化学機器	16~42
ウラル・ヴォルガ	自動車, 電気製品, 輸送機器, 農機具, 重機, エネルギー機器, 石油化学機器, 建設機器, 道路建設機器	7~33
ソ連東部地域		4~20
シベリア・極東	電気製品, トラクタ, 農機具, 機械部品, 重機・エネルギー機器・化学機器のための半製品	2~12
中央アジア	トラクタ, 農機具, 機械部品, 電気製品・化学機器・道路建設用機器のための半製品	0.5~0.9

(注) 対象期間については記載がないが原書の発表時期から1970年代後半と推定される。
(出所) Герко-Казakov [1981], с.102-103.

は、中央アジアの綿織り業を除けば、ソ連全土で極東地域の漁業および非鉄金属採掘業を残すのみであり、テレプコの分析によれば中央アジアの綿織り業は特化水準でソ連国内でも群を抜く存在となる。

次に、各経済地域の機械製造業がどのような品目に生産を特化しているかを研究した、ゲルコ=カザコフ[1981]の業績を取り上げる(表2-8)。このデータより、きわめて限定的ではあるが、中央アジアの機械製造業が農業機械(綿花栽培用コンバイン等)や農機具および補修用部品の製造にウエイトを置いている可能性が高いとの推定が許されよう。もし先述のマトレイによる論拠が正しいとすると、中央アジア製綿花栽培用機械および農機具のソ連国内のシェアはきわめて高いことになろう。この点は公式の統計データでもある程度裏づけられる(表2-6)。したがって、中央アジア工業が傾斜的な構造を有しているとする西側研究者の推測自体は、より多くの情報に接することが可能であったソ連研究者の分析結果と乖離しているものではない。

そこで、仮にある程度西側研究者による現状認識が的を得ているとして、

次に問題となるのは、中央アジアの傾斜的工業構造に関するネガティブな評価は、適当なものであるのか否かという点である。

例えば中央アジアに対する「強要された工業化」というイメージを検討してみる。この表現は、集中された決定権限と強力な資源配分能力を以て、連邦政府がほぼ独断的に中央アジアの工業配置を推進したという印象を与える。たしかに計画策定プロセスにおける連邦政府の強力な決定権限という側面は、ノーヴ[1977]においても詳細に述べられており異存はない⁽⁴²⁾。しかしソ連における投資計画策定プロセスを検討してみると、工業配置に係わる行政組織の意思決定にむしろボトムアップ的側面があることが明らかになる。

例えば、ある工業企業建設案件を共和国が次期5カ年計画の新規案件として希望する場合を想定する。それは単純化すれば次のような経路をたどる。①まず初めに当該工業部門を所管する共和国経済省担当部局が地方当局とともにプロジェクト草案を策定する。②それが担当大臣によって共和国閣僚会議に提出され、連邦に申請するため決裁を受ける。③次に共和国 Gosplan 等を通じて連邦政府に（時には非公式な形で）上申される。④連邦 Gosplan および関係省庁による査定と評価が行われる。（この間に何度か共和国政府に差し戻され、不明点の説明や修正が求められる）⑤しかる後に最終裁定権が連邦政府により行使され、次期計画に計上するか否かが決定される⁽⁴³⁾。

もちろん、これが新規案件決定過程のすべてではない。共和国経済各省は、次期5カ年計画策定に先立ち、ソ連共産党政治局や連邦 Gosplan から下達される内部指令に無関心ではいられないし、より高い実現可能性を考慮して、自らの選好よりも連邦管轄省の意向に重きをおいたプロジェクト選定を行うインセンティブも存在する。そしてなによりも大型工業プロジェクト（例えばコンプレクス・タイプの重工業企業の誘致）は、しばしばソ連共産党中央委員会政治局員を兼ねる共和国首脳とソ連共産党書記長との政治交渉の産物であることは、カザフ共産党第1書記であったクナーエフの自伝など、多くの史料が明らかにしている⁽⁴⁴⁾。

ここで重要なのは、投資計画については、各地域および各生産部門からの

中央に対する政治・官僚組織を通じた主体的な働きかけによって、新たな要素が加えられる場合がソ連においても支配的であるという事実である。このプロセスは基本線で日本の予算編成制度と酷似しており、国家体制を問わず官僚機構が広域的投資配分を行う際の普遍的な性向といえる。要するに、連邦計画当局が全能ではなく、かつ地方政府との間に情報の非対称性が存在する場合、工業配置政策もまた連邦と共和国との相互交渉プロセスのなかで決定されていかざるを得ないのであり、連邦政府による特定工業部門の一方的な配置は、実際上はほぼ不可能である。

またイスカンデロフ[1969]の記述で明らかのように、そもそも中央アジアは18世紀後半頃からすでにロシア帝国の最も有力な綿原料の供給者であり、ソヴェト期に突如、綿花産業が特化部門となるべく展開されたような印象を与える分析は大きな誤りである⁽⁴⁵⁾。より正確を期すならば、中央アジアの綿花産業はソヴェト工業配置によって資本装備され、高度化され、ソ連全体の需要を賄う規模まで拡大されたと表現すべきであろう。

このように、西側研究者の中央アジア産業に関する一部の否定的評価は、ソヴェト工業配置政策の十分な科学的検証と、カー[1961]がいましめる反資本主義的体制に対する「想像的理解」⁽⁴⁶⁾を欠くことから生じている。この問題への再接近は、ソ連の工業配置政策がもつ政治的側面をふまえ、定量的な経済分析により行われるべきであり、工業配置原則の達成度や、経済効率性の工業配置原則追求に対する優位という分析のみをもって、中央アジアにおけるソ連の経済開発上の実験を単に否定するだけの傾向は、もはや改められる時期にあると筆者には思える。

(付記)

本稿の作成に当たっては、西村可明教授（一橋大学）、清水学主査（アジア経済研究所）、ならびに一橋大学大学院の池本修一、片山博文両氏から貴重な示唆やコメントを頂いた。また文部省平成7年度科学研究費補助金重点領域研究『スラブ・ユーラシアの変動』が有益であったことに合わせて謝意を

表したい。

- 注(1) ソ連の文献では「中央アジア」は、カザフスタン共和国を除いた4カ国で構成される地域をさすのが通常であるが、本章は西側研究者による研究論文と同様に、特に断りのない場合、中央アジアにはカザフスタン共和国を含むものとしている。
- (2) 西村[1986], pp.246-247.
- (3) Можин-Кистанов-Лавришев-Адамеску-Токарев [1985], т. 2, с. 427.
- (4) Чунтулов-Кривцова-Чунтулов-Тюшев [1987], с. 209.
- (5) там же.
- (6) Молотов, В., В. Куйбышев, [モロトフ, タイプィシエフ] [1932], *О второй пятилетке* [第2次五カ年計画について], 1932, с. 66-67.
- (7) Лившиц [1954], с. 13.
- (8) Степанов, П. Н. [ステパノフ] [1955], *География промышленности СССР* [ソ連工業地理], с. 41.
- (9) Данилов, А. Д., В. В. Кистанов, С. И. Ледовский, [ダニロフ, キスタノフ, レドフスキー] [1983], *Экономическая география СССР* [ソ連経済地理], с. 24.
- (10) Балашов, И. [バラシヨフ] [1932], "К вопросу о принципах размещения производительных сил СССР" [ソ連生産力配置原則問題に対して], *Проблемы экономики* [経済の諸問題], 1932(1), с. 112-114.
- (11) Лившиц [1954], с. 16.
- (12) Можин-Кистанов-Лавришев-Адамеску-Токарев [1985], т. 1, с. 48.
- (13) 「原材料の近接と、原材料の採集から完成品受領に至るまで、半加工品の一貫した全製造段階への移行に際する労働の最小限の損失可能性という観点に立ったロシアにおける工業の合理的配置が、この(科学アカデミーの科学技術活動に関する)計画に含まれなければならない。」(Ленин, В. И., *Полное собрание сочинения* [レーニン全集], т. 36, с. 228).
- (14) Можин-Кистанов-Лавришев-Адамеску-Токарев [1985], т. 1, с. 159.
- (15) там же., с. 160.
- (16) Röhм [1995], pp.4-5.
- (17) Высший совет народного хозяйства [国民経済最高会議] [1929], *Контрольные цифры пятилетнего плана промышленности на 1928/29-1932/33гг.* [第1次5カ年計画管理指標], с. 234-259.
- (18) Виноградов и другие [1976], т. 4, с. 269.

- (19) там же., с. 268.
- (20) там же., с. 273.
- (21) там же., т. 5, с. 341.
- (22) там же., с. 344-345.
- (23) *КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК* [ソ連共産党決議集], [1984], т. 9, с. 75-88.
- (24) Nove[1966], p.77.
- (25) *КПСС в резолюциях...*, т. 10, с. 288-296.
- (26) Rumer[1989], p.4.
- (27) もっともノーヴは、共和国および地域ソブナルホーズが管轄地域の経済問題に対してこれまでにない決定権を有していたことを認める一方で、ソブナルホーズが連邦全体の経済バランスを考慮することなく地域経済の開発に偏向するあまり、結局は連邦政府による「厳密な集権化の維持あるいは強化」が必要とされ、ソブナルホーズの権限は「集権的な資源配分と首尾一貫しないようなイニシアティブを防止するため、厳しく制限されるにいたっている」と指摘しており(Nove[1966], p.263), ソブナルホーズに付与された権限の排他性も、連邦経済全体の利益を犯さない範囲に限定されていたと考えるのが妥当であろう。
- (28) Rumer[1989], p.56.
- (29) 例えば「質と効率」の計画といわれた第10次5カ年計画で、中央アジアに認められた新規建設案件は、カザフスタンの電力発電所2件とキルギスタンの絨毯コンビナート、タジキスタンの陶器工場の4件にとどまっている。(*КПСС в резолюциях...*, т. 13, с. 80-83)
- (30) Адамеску А. А., Белорусов, Д. В. [アダメスク, ベロルソフ] [1977], *Развитие и размещение производительных сил СССР в десятой пятилетке* [第10次5カ年計画のソ連生産力の発展と配置], с. 24-25.
- (31) Некрасов-Адамеску [1981], с. 24.
- (32) ここで南タジキスタン ТРК に関するネクラソフ=アダメスクの事例研究を簡単に紹介しておく。(Некрасов-Адамеску [1981], с. 154-166)
- 南タジキスタン ТРК は、住民約260万人をかかえるタジキスタン領土の3分の1(5万3200平方キロメートル)を包括し、水力発電を中心とした電力産業と、電力を大量に消費するアルミニウム製造業や電気化学産業を軸として形成されている。同地域には山岳地帯の地理的特性とヴァフシ河の豊富な水力資源を利用してヌレク水力発電所(出力270万キロワット)やログン水力発電所(同360万キロワット)等が建造されると同時に、豊富な天然資源を原料としたトゥルスンザジェ市のタジク・アルミニウム工場や、次亜塩素酸塩の生産を行うヤヴァン電気化学工場が操業している。これが南タジキスタン ТРК の

いわば「コア産業」であり、これら大型水力発電所や非鉄金属、化学産業関連企業を中心に各種産業の開発や社会インフラの整備が展開している。

まず、工業分野では、冷蔵庫、変圧器、ケーブル、食堂用施設や農業機器用の部品等、地域向け耐久財を製造する機械工業が共和国の首都であるドゥシャンベ市に展開した。同時に綿織り業や綿紡績業関連の企業がピヤンジ市等、主要都市に配置された。またクルガンチュベ州のヴァフシ窒素肥料工場は南タジキスタン地域の農業が必要とする化学肥料の需要を賄うだけではなく、中央アジアの他の地域にも製品を供給する能力をもっていた。

一方、農業分野では、南タジキスタンがソ連全土の綿花収穫高の8%を、特に繊維が細い品種の綿花については全国の約3分の1を生産するほどの傾斜生産地であることから、綿花栽培を中心とした農工コンプレクスの開発が進められたことはさることながら、同時に野菜や果実栽培、畜産業の展開にも注意が向けられている。

ネクラソフ＝アダメスクによれば、中央アジアでも未開発地域であった南タジキスタンにTPKが形成されることで、同地域の生産力は急速に拡大している。南タジキスタンTPKの総生産高は共和国全体の約63%（うち農業生産は共和国全体の約70%）を占め、また工業総生産、工業労働者および固定フォンドの集中度は共和国全体の3分の2に達している。

加えて、ネクラソフ＝アダメスクは、中央アジアを構成する共和国のほとんどで貨物の移出・移入バランスが常に移入超過というアンバランスな状況にあることを鑑みると、南タジキスタン地域からの貨物移出額が移入額を上回っている状況は、同地域の複合的發展に向けられた政策努力の目覚ましい成果であるとの肯定的な評価を下している。

- (33) 「1986-1990年と2000年までの時期のソ連経済と社会發展の基本方針」（1986年3月ソ連共産党第27回大会）（ソ連東欧貿易会[1986]、『ソ連・東欧の新5カ年計画』、p.52）
- (34) Некрасов-Адамеску [1981], с. 26.
- (35) 「大工業は、ある程度までどこでもつくりだせる分子運動を技術上の目的で物質（マッセ）の運動に転化させることを我々に教え、それによって工業生産を場所的な制限から大きく解放した。（…）（社会主義は）工業それ自体を發展させるとともに、その他の生産要素をも維持ないし發展させるのに最も適した仕方で、工業を全国に分散させて配置することが出来る。」（村田陽一訳『反デューリング論』第2巻、523-524ページ）
- (36) 中村[1985]、p.319（中村泰三教授の先駆的業績は、本章の議論に大変参考となった）
- (37) 中央アジア工業に対するこのような見解は、本節において引用する、Matley [1989]、Rumer [1989] の他、Kolarz, W. [1952]、*Russia and her colonies*,

- George Philip, p.277; Wheeler, G. [1964], *Modern history of Soviet Central Asia*, Praeger, p.158; Conolly, V. [1967], *Beyond the Urals: Economic development in Soviet Asia*, Oxford University Press, p.361; IMF [1992], *Economic Review: Kazakhstan*, p.6; IMF [1992], *Economic Review: Turkmenistan*, p.7; Paksoy, H. [1995], 「中央アジアのイスラムとナショナリズム」(小松香織訳), 山内昌之編『中央アジアと湾岸諸国』, 朝日新聞社, 38, 56, 58ページ; 金山宜夫[1992], 『「ロシア帝国」の民族反乱: 中央アジア・ザカフカスの深層』, 三一書房, 180—213ページ, 岩城成幸[1995], 「中央アジア諸国の対外経済関係と地域協力の可能性」(『レファレンス』6月号), 94—95ページ等に見られる。
- (38) Matley [1989], pp.344-348.
- (39) "Central Asia's economy is among the most specialized in the Soviet Union. In Central Asia, cotton is king" (Rumer [1989], p.27)
- (40) 沿岸貿易促進委員会[1992], 『第16回沿岸貿易促進使節団報告書』, 48ページ。
- (41) 中央アジア経済ミッション事務局[1993], 『中央アジア経済ミッション報告書』, 38ページ。
- (42) Nove [1977], pp.59-86.
- (43) ソ連の投資計画策定プロセスについては, Schiffer [1989] (pp.48-56) 等を参照。
- (44) Кунаев Динмухамед А. [クナーエフ] [1992], *О моем времени* [私の時代].
- (45) Искандеров, И. [イスカンデロフ] [1969], *Экономические проблемы развития текстильной промышленности в Узбекистане* [ウズベキスタン織物産業発展の経済問題], c. 10-16.
- (46) Carr, E. H. [1961], *What is history?*, Tuttle (清水幾太郎訳『歴史とは何か』, 岩波書店, 1962年, pp.30-31)
- (47) 部門別特化指数について, テレプコは計算式による具体的な測定方法を明らかにしていないが, (a) 基礎統計データの参照先としてソ連中央統計局(ЦСУ СССР)の報告集(1965年から68年までのもの)を用いる, (b) ソ連全経済地区(18カ所)の48産業部門について, ①生産従事者数, ②総生産高, ③生産固定fond額という3種類のデータより部門別特化度を算出する, (c) この際, ソ連全体における当該部門の特化指数(A)および当該部門が所在する経済地域における特化指数(B)という二つの指数を算出する, (d) 最後に特化度(A)の特化度(B)に対する相関的な比率を算出し, これを最終的な特化指数(C)とする, という方法を用いたと説明している。(Телепко [1971], c.169-171)

〈参考文献〉

- Аминов, А. [1972] [アミノフ], *Проблемы экономической истории средней азии и ее зарубежные критики* [中央アジア経済史の諸問題と諸外国の批判]
- Виноградов, В. А. и другие [1976] [ビノグラドフ他], *История социалистической экономики СССР* [ソ連邦社会主義経済史]
- Герко, А. П., А. И. Казаков [1981] [ゲルコ, カザコフ], *Проблемы Формирования машиностроительных комплексов* [機械製造コンプレクス形成の諸問題]
- Граник, Г. И., С. П. Токарев [1980] [グラニク, トカレフ], *Экономика СССР - единый народнохозяйственный комплекс* [統一国民経済複合体としてのソ連経済]
- Лившиц, Р. С. [1954] [リフシツ], *Очерки по размещению промышленности СССР* [ソ連工業配置概論]
- Можин В. П., В. В. Кистанов, А. Н. Лавришев, А. А. Адамеску, С. П. Токарев [1985] [モージン, キスタノフ, ラプリショフ, アダメスク, トカレフ], *Планирование размещения производительных сил СССР* [ソ連生産力配置計画]
- Некрасов, Н. Н., А. А. Адамеску [1981] [ネクラソフ, アダメスク], *Территориально-Производственные Комплексы СССР* [ソ連地域生産コンプレクス]
- Телепко, Л. Н. [1971] [テレпко], *Уровни экономического развития районов СССР* [ソ連経済地域の發展水準]
- Чунтулов, В. Т., Н. С. Кривцова, А. С. Чунтулов, В. А. Тюшев, [1987] [チュントウロフ(V.T.), クリフツォバ, チュントウロフ(A.S.), チュシエフ], *Экономическая история СССР* [ソ連経済史]
- Carr, E. H. [1969], *1917: Before and After*, Macmillan, 1969(南塚新吾訳『ロシア革命の考察』, みすず書房, 1969年)
- Matley, I. M. [1989], "Industrialization," in Ed. by Allwooth, E., *Central Asia / 120 years of Russian rule*, Duke University Press.
- Nove, A. [1966], *The Soviet Economy*, Praeger(公文俊平訳『ソ連経済』, 日本評論社, 1967年)
- Nove, A. [1969], *An Economic History of the USSR*, Allan Lane(石井規衛他訳『ソ連経済史』, 岩波書店, 1982年)
- Nove, A. [1977], *The Soviet Economic System*, Allan Lane(大野喜久之輔他訳『ソ連の経済システム』, 晃洋書房, 1986年)
- Röhm, T. [1995], *Economic Reforms and Transition to Market Economy in Kazakhstan and the Kyrgyz Republic*, Report for Joint Research Project of Institute of

Developing Economies (Tokyo) and Ifo Institute of Economic Research (Munich)

Rumer, B. Z. [1989], *Soviet Central Asia "A tragic experiment,"* Unwin Hyman.

Schiffer, J. R. [1989], *Soviet Regional Economic Policy*, Macmillan.

岩崎一郎[1994], 「出口の見えない中央アジア経済」(『経済セミナー』1994年2月号)。

中村泰三[1985], 『ソ連邦の地域開発』, 古今書院。

西村可明[1986], 『現代社会主義における所有と意志決定』, 岩波書店。